

特別企画 : 事業承継に関する静岡県内企業の意識調査

3 社に 2 社は事業承継を『経営上の問題』と認識 ～ 現代表と後継者の意識共有、事業承継の準備が最重要 ～

はじめに

新型コロナウイルスの影響拡大により倒産のみならず休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継が今まで以上に注目されている。また、政府は若い世代における事業承継の気運醸成や、世代交代にともなう中小企業の成長を促進する施策のほか、税制面の優遇措置や第三者承継の促進など、事業承継への支援体制を強化している。

そこで、帝国データバンクは、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 5 月調査とともにを行い、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。

※ 調査期間は 2021 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は静岡県内企業 645 社で、有効回答企業数は 311 社（回答率 48.2%）。

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」企業が 10.0%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」（57.6%）と合わせると 67.5%が事業承継を経営上の問題として認識している。「経営上の問題として認識していない」は 22.5%、「分からない」は 10.0%だった
2. 事業承継を『経営上の問題として考えている』割合（「最優先の経営上の問題と認識している」と「経営上の問題のひとつと認識している」の合計）を業界別にみると、『金融』が 100.0%で最も高く、次いで、『運輸・倉庫』が 75.0%で続く
3. 同様に、従業員数別では、「1,000 人超」が 100.0%で最も高く、「101～300 人」が 74.4%、「51～100 人」が 70.6%で 7 割超となった
4. 事業承継を円滑に行うために必要なことは、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」「早期・計画的な事業承継の準備」が共に 40.2%で最高となった（複数回答）。以下、「経営状況・課題を正しく認識」が 37.3%、「早めに後継者を決定」が 33.8%、「事業の将来性、魅力の維持」が 33.1%、「他の役員・従業員・株主の協力」が 31.2%で 3 割超となった

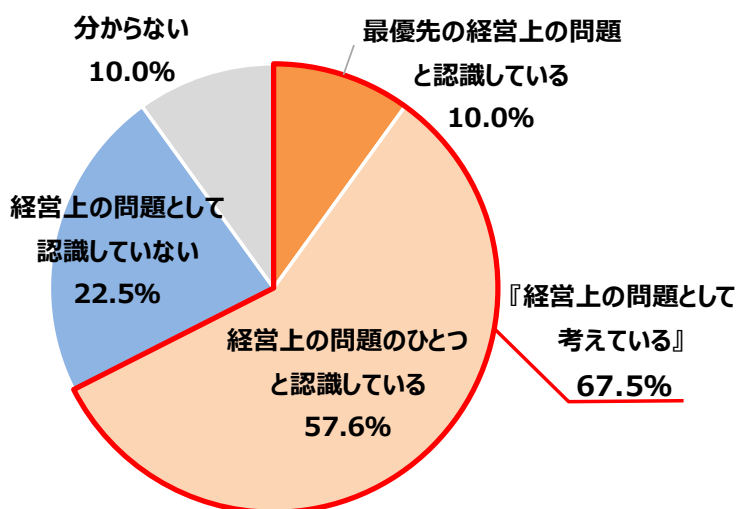
1. 企業の67.5%が事業承継を『経営上の問題』として認識

事業承継について、どのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が57.6%と半数を超え、最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は10.0%となり、企業の67.5%が事業承継を経営上の問題として考えていることが明らかとなった。他方、「経営上の問題として認識していない」は22.5%にとどまり、「分からない」は10.0%だった。

事業承継を『経営上の問題として考えている』割合（「最優先の経営上の問題と認識している」と「経営上の問題のひとつと認識している」の合計）を業界別にみると、母数は少ないが『金融』が100.0%で最も高くなった。次いで、『運輸・倉庫』が75.0%で続いた。他方、『小売』が55.6%で最も低かった。

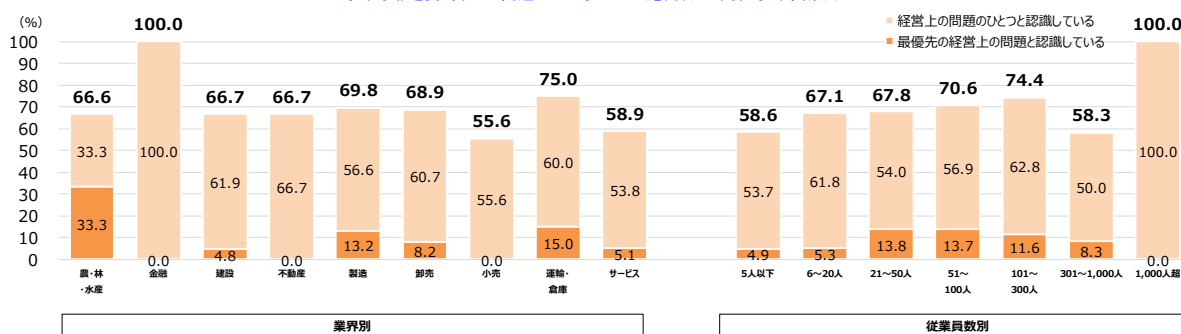
また、従業員数別では、母数は少ないが「1,000人超」が100.0%で最多。次いで「101～300人」が74.4%、「51～100人」が70.6%で7割超となった一方で、「301～1,000人」が58.3%、「5人以下」が58.6%にとどまった。業界や企業規模によって事業承継の捉え方に濃淡がみられている。

事業承継に対する考え方



注：母数は有効回答企業311社

事業承継を『経営上の問題』として考えている割合～業界・従業員数別～



注：太字は、事業承継を『経営上の問題』として考えている割合

2. 企業の 40.2%が「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」「早期・計画的な事業承継の準備」が円滑な承継に必要と認識

事業承継を円滑に行うためにどのようなことが必要か尋ねたところ、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」「早期・計画的な事業承継の準備」が共に 40.2%で最高となった（複数回答、以下同）。以下、「経営状況・課題

を正しく認識」が 37.3%、「早めに後継者を決定」が 33.8%、

「事業の将来性、魅力の維持」が 33.1%、「他の役員・従業員・株主の協力」が 31.2%で 3 割超となった。とりわけ、「早めに後継者を決定」は、「中小企業」（35.9%）が「大企業」

（22.4%）より 13.5 ポイント高く、先を見据えて次世代への継承を意識している様子が見えがえた。

円滑な事業承継に必要なこと～上位10項目～

（%）

		全体	大企業	中小企業
1	現代表（社長）と後継候補者との意識の共有	40.2	36.7	40.8
	早期・計画的な事業承継の準備	40.2	34.7	41.2
3	経営状況・課題を正しく認識	37.3	32.7	38.2
4	早めに後継者を決定	33.8	22.4	35.9
5	事業の将来性、魅力の維持	33.1	38.8	32.1
6	他の役員・従業員・株主の協力	31.2	26.5	32.1
7	今後の経営ビジョンを持つこと	29.9	34.7	29.0
8	社内での業務経験	22.2	18.4	22.9
9	取引先や金融機関の理解・協力	20.6	16.3	21.4
10	事業承継の目的の明確化	17.7	12.2	18.7

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業311社

まとめ

本調査の結果、事業承継を経営上の問題と認識している静岡県内企業は 67.5%にのぼり、10.0%の企業は最優先の問題として捉えていた。しかしその認識は、業界や企業規模で差異が生じている。

また、企業の多くは、円滑な事業承継のためには、現代表と後継候補者との意識の共有や早期の計画的な準備などが重要と考えていた。一方で、後継者の育成など長期の準備期間が必要であることから事業承継に不安を感じている企業もある。

日本企業を支える中小企業を中心に事業承継は喫緊の課題となっている。企業にとって円滑な事業承継には、自社における承継に向けた意識共有や事前準備に加えて、より使い勝手の良い税制へとさらに見直していくことが不可欠と言えよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。